



## 平成27年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年3月2日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東  
 コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 朝野 克己 (TEL) 03-5371-7197  
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年4月期第3四半期の連結業績（平成26年5月1日～平成27年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第3四半期	328,296	△1.7	7,685	△49.9	7,711	△48.4	3,980	△54.3
26年4月期第3四半期	333,910	8.7	15,331	△1.4	14,953	△1.9	8,703	0.1

(注) 包括利益 27年4月期第3四半期 6,380百万円 (△32.8%) 26年4月期第3四半期 9,500百万円 (△4.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第3四半期	31.03	30.94
26年4月期第3四半期	69.52	69.32

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年4月期第3四半期	261,975	122,847	46.6
26年4月期	258,820	120,509	46.3

(参考) 自己資本 27年4月期第3四半期 121,949百万円 26年4月期 119,782百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	19.00	—	20.00	39.00
27年4月期	—	20.00	—	—	—
27年4月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下（参考）をご覧ください。

### 3. 平成27年4月期の連結業績予想（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	437,000	△0.2	12,000	△43.1	11,600	△43.5	6,200	△48.7	47.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年4月期3Q	89,212,380株	26年4月期	89,212,380株
② 期末自己株式数	27年4月期3Q	535,579株	26年4月期	605,739株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年4月期3Q	88,638,183株	26年4月期3Q	88,580,845株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下（参考）をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る1株当たり情報(累計)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第3四半期	36.03	35.94
26年4月期第3四半期	74.52	74.32

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	24.00	—	25.00	49.00
27年4月期	—	25.00	—		
27年4月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)
第1種優先株式 通期	円 銭 57.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年4月期3Q 34,246,962株 26年4月期 34,246,962株

② 期末自己株式数

27年4月期3Q 99,158株 26年4月期 93,698株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年4月期3Q 34,150,251株 26年4月期3Q 34,160,739株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成27年1月31日まで)におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策の効果もあり、輸出企業の業績および雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調となりました。その一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による、個人消費の減退とその後の回復の遅れは、想定以上の景気下振れ要因となっております。

飲料業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、個人消費低迷の長期化、競争激化による低価格化、円安に伴う原材料・燃料コストの上昇懸念など、厳しい状況が続いております。また、夏場の記録的な日照不足にはじまり、連続した台風上陸や大雨など、全国的な天候不順による影響も見られました。

このような状況のなか、当グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、グループ一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,282億96百万円(前年同期比1.7%減)、利益面におきましては、競争激化による販売費増加により、営業利益76億85百万円(前年同期比49.9%減)、経常利益77億11百万円(前年同期比48.4%減)となり、四半期純利益39億80百万円(前年同期比54.3%減)となりました。セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

## &lt;リーフ・ドリンク関連事業&gt;

国内においては、茶葉(リーフ)商品につきまして、プレミアムティーバッグシリーズを軸に「プレミアムティーバッグ 抹茶入り緑茶」や「TEAS' TEA ベルガモット&オレンジティー」をはじめとして、手軽にご賞味いただける簡便性商品が引き続き好調に推移しております。また本年度で、「『和』の文化であるお茶を、多くの人たちにいつでもおいしく味わっていただきたい」との想いから、主力製品であります「お〜いお茶」の前身である「缶入り煎茶」を発売して30年という節目を迎えております。これを記念し「お〜いお茶 緑茶」と「お〜いお茶 濃い茶」におきましては、「お茶」とともに日本を象徴する「桜」をデザインした特別限定パッケージで新登場し、平成27年1月下旬より順次展開しております。春に開花時期を迎える「桜」のデザインとともに、“緑茶飲料発売30年”を全国的に盛り上げ、「お〜いお茶」ブランドの更なる価値向上を図ってまいります。

コーヒー飲料におきましては「TULLY'S COFFEE」ブランドシリーズが引き続きご好評をいただき、販売数量を伸ばすなど、業績の向上に寄与しております。

野菜飲料におきましては、消費税率引き上げに伴う個人消費減退の影響もあり、販売数量は前年同期に比べ、低調に推移いたしました。

また、一層のブランド強化のため、原価低減や各経費の見直しに努めた一方で、競争激化のなかにおいて、広告宣伝や販売促進費用を積極的に投入してまいりました。

チチヤス(株)においては、広島県を中心としたヨーグルト及び乳酸菌飲料の積極的な販売に加え、当社との共同開発によるブランドシナジーを拡大しております。また、ネオス(株)は、西日本に強い販売チャネルを持っており、当グループの自販機事業に関して、更なる強化を図っております。

海外においては、ITO EN(North America)INC.において「お〜いお茶」などのドリンク製品に加え、茶葉(リーフ)の簡便性商品が順調に売上を伸ばしております。また、中国事業及び東南アジア事業の基盤確立へ向け、今日の健康志向の追い風とともに、積極的な海外展開を行ってまいりました。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は3,054億1百万円(前年同期比2.4%減)となり、営業利益は47億77百万円(前年同期比62.3%減)となりました。

## &lt;飲食関連事業&gt;

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、季節商品を中心にドリンク類が好調なことに加え、パスタ等のデリカ類やアイスクリーム類の販売も大きく伸ばし業績の向上に寄与しております。

また、店舗数につきましても576店舗と更なる拡充を続けております。既存店舗につきましても引き続き好調に推移しております。

この結果、飲食関連事業の売上高は188億66百万円(前年同期比8.3%増)となり、営業利益は27億67百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

## &lt;その他&gt;

売上高は40億27百万円(前年同期比8.3%増)となり、営業利益は8億99百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

【資産】

資産は前連結会計年度末と比較して31億55百万円増加し、2,619億75百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「現金及び預金」が133億70百万円、「原材料及び貯蔵品」が22億87百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が75億38百万円減少したことによるものです。

【負債】

負債は前連結会計年度末と比較して8億17百万円増加し、1,391億28百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「短期借入金」が157億73百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が78億6百万円、「退職給付に係る負債」が14億65百万円減少したことによるものです。

【純資産】

純資産は前連結会計年度末と比較して23億38百万円増加し、1,228億47百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「利益剰余金」が四半期純利益39億80百万円と、退職給付に関する会計基準の改正により11億80百万円増加し、配当金の支払いにより52億52百万円減少したこと、為替相場の変動に伴い「為替換算調整勘定」が15億58百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、今回見直しをせず据え置いております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,855百万円減少し、利益剰余金が1,180百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ85百万円増加しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（工具、器具及び備品の減価償却方法の変更）

従来、当社では、工具、器具及び備品の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

第1四半期連結会計期間において、当社は、工具、器具及び備品につき、設備投資計画の見直しを実施いたしました。その結果、当社の工具、器具及び備品については、耐用年数にわたり平均的かつ安定的な使用が見込まれることから、減価償却方法の見直しを行いました。当社では、工具、器具及び備品の消費パターンを反映し、使用期間にわたって均等に費用配分する定額法を採用することが当社の実態をより適切に反映できると判断しております。

当該会計方針の変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ87百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,412	59,783
受取手形及び売掛金	46,923	39,384
商品及び製品	21,764	21,211
原材料及び貯蔵品	8,198	10,485
その他	16,625	13,389
貸倒引当金	△118	△94
流動資産合計	139,807	144,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,384	18,222
土地	18,423	18,541
リース資産(純額)	34,741	34,595
その他(純額)	7,777	8,052
有形固定資産合計	79,326	79,411
無形固定資産		
のれん	15,983	15,162
その他	6,617	6,162
無形固定資産合計	22,600	21,325
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	17,085	17,078
固定資産合計	119,012	117,814
資産合計	258,820	261,975
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,330	24,523
短期借入金	5,429	21,203
リース債務	11,681	11,583
未払費用	19,602	19,093
未払法人税等	4,780	807
賞与引当金	3,048	1,559
その他	3,568	4,567
流動負債合計	80,440	83,339
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,549	1,411
リース債務	22,028	21,311
退職給付に係る負債	10,604	9,138
その他	3,687	3,927
固定負債合計	57,870	55,788
負債合計	138,310	139,128



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	20,259	20,259
利益剰余金	87,812	87,637
自己株式	△1,423	△1,281
株主資本合計	126,560	126,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,541
繰延ヘッジ損益	1	23
土地再評価差額金	△6,171	△6,171
為替換算調整勘定	△304	1,254
退職給付に係る調整累計額	△1,318	△1,227
その他の包括利益累計額合計	△6,777	△4,578
新株予約権	52	10
少数株主持分	673	887
純資産合計	120,509	122,847
負債純資産合計	258,820	261,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	333,910	328,296
売上原価	173,766	171,814
売上総利益	160,143	156,481
販売費及び一般管理費	144,812	148,796
営業利益	15,331	7,685
営業外収益		
受取利息	18	29
受取配当金	66	54
為替差益	176	476
持分法による投資利益	75	37
その他	354	507
営業外収益合計	690	1,104
営業外費用		
支払利息	940	870
その他	127	208
営業外費用合計	1,068	1,078
経常利益	14,953	7,711
特別利益		
固定資産売却益	1	0
固定資産受贈益	2	26
投資有価証券売却益	2	0
立退料収入	—	11
負ののれん発生益	198	—
その他	3	2
特別利益合計	208	40
特別損失		
固定資産売却損	1	17
固定資産廃棄損	19	12
投資有価証券評価損	10	—
減損損失	44	71
段階取得に係る差損	73	—
その他	—	18
特別損失合計	149	120
税金等調整前四半期純利益	15,012	7,631
法人税等	6,148	3,528
少数株主損益調整前四半期純利益	8,864	4,103
少数株主利益	160	123
四半期純利益	8,703	3,980

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,864	4,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	524
繰延ヘッジ損益	△30	21
為替換算調整勘定	468	1,641
退職給付に係る調整額	—	91
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△2
その他の包括利益合計	636	2,277
四半期包括利益	9,500	6,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,311	6,179
少数株主に係る四半期包括利益	188	200

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食 関連事業	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	312,776	17,415	3,718	333,910	—	333,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	509	1,878	2,593	△2,593	—
計	312,982	17,924	5,597	336,503	△2,593	333,910
セグメント利益 又は損失(△)	12,657	2,528	898	16,084	△753	15,331

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、のれんの償却額△789百万円、セグメント間取引36百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食 関連事業	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	305,401	18,866	4,027	328,296	—	328,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	241	609	1,926	2,777	△2,777	—
計	305,643	19,475	5,954	331,073	△2,777	328,296
セグメント利益 又は損失(△)	4,777	2,767	899	8,444	△759	7,685

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、のれんの償却額△793百万円、セグメント間取引33百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成26年12月25日開催の取締役会において、米国DISTANT LANDS TRADING CO.（以下「DLTC社」）との間で、DLTC社を存続会社として、当社の子会社であるITO EN (North America) INC.（以下「NA社」）が合併のために設立する新会社ITO EN Acquisition Corporation（以下「AC社」）との合併を行うことで、DLTC社をNA社の完全子会社とする旨を決議し、平成27年2月3日付でNA社の完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容（平成26年9月期）

被取得企業の名称：DISTANT LANDS TRADING CO.

事業の内容：コーヒー豆の栽培、調達、加工、製造、焙煎、販売等

規模：資本金 87百万USドル

純資産 4百万USドル

総資産 105百万USドル

売上高 161百万USドル

(2) 企業結合を行った主な理由

DLTC社は、スペシャルティコーヒーカンパニーとして、フードサービス及び小売店に対し、PB及び自社ブランドによる焙煎豆、生豆の販売を行っております。近年、2013年9月より、コーヒー産業の中でも最も成長著しいセグメントである、シングルサブコーヒー事業に参入し、さらなる成長が見込まれております。また、DLTC社は、南米に自社コーヒー農園及び脱穀工場を保有し、高品質のコーヒー豆の栽培及び、世界の外部農園からの調達を行っております。この原料調達から販売までの一貫体制により、お客様のニーズに沿った高品質の提供が可能となる、独自のビジネスモデルを築いております。

伊藤園グループにおいては、販売網及び顧客との関係獲得による北米での販売強化、及び、DLTC社の原料調達力と技術開発力、生産力を活かし、コーヒーのみならず茶カテゴリーにおける、PETボトル飲料以外の幅広い飲用形態での商品の提供が可能となります。

これにより、お茶を通じてお客様に生活提案をする「世界のティーカンパニー」へ、北米を中心とする海外事業の一層の強化が可能であると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年2月3日

(4) 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

2. 被取得企業の取得原価

取得原価 8,138百万円（概算額）

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及び内訳

現時点において確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点において確定しておりません。

5. 支払資金の調達方法

借入金により充当しております。